

主な見直し事項一覧表

見直し区分 A : 事業の廃止 (11 事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	企画・地域振興部	地域課	福岡の魅力発信強化費 (ムスリム対応促進費)	平成27年度から、ムスリム文化理解促進のためのセミナー開催や、県内のムスリムフレンドリー施設の拡充等を実施してきた。 その結果、関係団体等への周知が図られ、ムスリム受入の体制が整ってきたことから、本事業を廃止することとした。	1,602	1,602
2	人づくり・県民生活部	政策課	女性リーダー養成事業費(アジア・欧米地域の有力大学とのコンソーシアム構築)	平成28年度から、福岡女子大学において、次代を担う女性リーダーの育成の推進を図るため、アジア及び欧米地域の有力大学とのコンソーシアム(連携体制)構築による教育・研究の連携の推進に取り組んできた。 その結果、海外の大学との間で教員及び学生を含む総合的な交流が展開されるなどの成果が得られたことから、助成を廃止することとした。	7,791	3,895
3	保健医療介護部	健康増進課	いきいき健康づくり推進費 (県民健康づくり支援事業費)	平成25年度から、県内の中小事業所に保健師等のアドバイザーを派遣し、職場の健康づくりの意識啓発を行うことで、従業員の健康づくりへの関心が高まるなどの効果が得られた。 一方で、20代、30代の男性の肥満者の割合が上昇するなど、働く世代へのより実践的な指導が必要となったが、平成30年8月に設立された「ふくおか健康づくり県民運動」において、職場の健康づくりの意識啓発のみならず、個人へのより具体的かつ実践的な指導を行う事業に取り組むことから、活動を県民運動に集約することとし、本事業を廃止することとした。	5,451	2,726
4	福祉労働部	保護・援護課	生活困窮世帯の子ども学習支援費(子どもへの食品提供事業)	平成28年度から、企業から無償提供された食品を学習支援の場に参加する子どもたちに提供する団体に対する助成を行ってきた。 その結果、食品提供の実施会場数が増加するなどの成果が得られたことから、助成を廃止することとした。	2,000	2,000
5	商工部	中小企業振興課	小規模指導事業費 (合同物産展・商談会事業)	平成27年度から、単独では販路開拓が困難な小規模事業者を対象とした合同物産展及び商談会への支援を行い、県内中小企業・小規模事業者に販路開拓の場を提供してきた。 県商工会連合会が商工会及び商工会議所の推薦を受けた商品の出品や事業者へのフィードバックを行う店舗を運営していることを踏まえ、今後は同店舗へ販路開拓機能を集約することとし、本事業を廃止することとした。	11,300	5,650
6	商工部	中小企業振興課	中小企業総合支援事業費(売れる新商品・新サービスづくり支援費)	平成29年度から、消費者ニーズを捉えた商品開発のため、モニター調査等を通し事業者へのフィードバックを行う事業を実施することで、新商品・新サービスの開発に取り組む中小企業の売上向上に貢献してきた。 県商工会連合会が商工会及び商工会議所の推薦を受けた商品の出品や事業者へのフィードバックを行う店舗を運営していることを踏まえ、今後は同店舗へ商品開発支援機能を集約することとし、本事業を廃止することとした。	10,113	5,057
7	商工部	新事業支援課	小規模創業者経営安定化支援費(生産性向上セミナー相談会事業)	平成28年度から、創業間もない小規模事業者が抱える人員確保の課題解決を図るため、講座及び個別相談会を実施してきた。 参加企業の一部についてITの導入や販売戦略の見直しにより売上が拡大するなどの成果がみられたことや、国や他の支援機関において類似の事業が実施されるようになったことから本事業を廃止することとした。	2,256	2,256
8	商工部	中小企業技術振興課	食品製造業開発高度化支援費	平成27年度から、ふくおか食品開発支援センターの設備機器を活用して、食品加工試作支援や試験評価、食品開発プロモーターの活動を促進してきた。 その結果、試作支援件数237件、事業化65件、事業化売上げ約4.3億円の成果が得られるなど、食品製造企業のセンター利用拡大が図られたことから、本事業を廃止することとした。	3,939	3,939
9	商工部	新産業振興課	医療・福祉機器関連産業振興費(福祉機器開発支援体制の構築)	平成29年度から、現場ニーズを活用した福祉機器の開発を促進するため、福祉施設等のニーズの詳細調査や開発企業とのマッチング等を実施した。 その結果、開発を進める企業が出てきたことから、今後は、県登録コーディネーターによる開発に関するアドバイス支援の中で取り組むこととし、本事業を廃止することとした。	4,909	2,455

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
10	商工部	新産業振興課(自動車室)	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進費(地元企業のアジアへのビジネス展開支援)	平成27年度から、インドネシアと本県企業が一堂に会する商談会を実施し、ビジネス交流の場の提供を行ってきた。その結果、インドネシアへの進出や現地企業との取引など、個別企業によるビジネス展開の動きが出てきたことから、今後は、JETROなど支援機関等と連携した、個別企業ごとの海外展開支援に切り替えることとし、本事業を廃止することとした。	3,097	1,548
11	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校現場実習強化費	平成28年度から、障がい者雇用の専門家を配置し、インターンシップの受入企業の開拓等を実施してきた。そのノウハウが学校に蓄積されたため、今後は進路指導担当の教員等で対応することとし、本事業を廃止することとした。	5,265	3,514
削減額合計					57,723	34,642

見直し区分 B : 事業を廃止し、再構築 (20事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	企画・地域振興部	総合政策課	九州大学学術研究都市構想推進費(公財)九州大学学術研究都市推進機構補助金)	平成30年度に九大伊都キャンパスが完成し、これを核とする学研都市のまちづくりも構想に基づき着実に進捗している。 今後は、学研都市における地域イノベーション創出を喚起するため、企業、大学、研究機関など多様な主体が参加するワークショップを開催する事業に再構築することとした。	10,047	10,047
2	企画・地域振興部	広域地域振興課	福岡県移住・定住促進事業費	平成28年度から、首都圏からの移住・定住を促進するため、東京都と福岡市に「ふくおかよかとこ移住相談センター」を開設し、移住に関する相談に対応するとともに、移住セミナー・相談会等を開催し、平成29年度3月末時点で移住者は120名にのぼるなど、着実に成果が得られている。 今後は、近隣県からの移住・定住も促進するため、近隣県の移住希望者に対しても本県の魅力をPRするとともに、県内でも移住定住セミナーやフェアを実施する事業に再構築することとした。	46,934	41,442
3	企画・地域振興部	国際政策課	国際交流センター事業費	これまで在住外国人に対する相談対応や情報提供、日本語教育支援等を実施してきたが、今後も在住外国人数の増加が見込まれ、支援の充実が必要である。 今後は、様々な状況におかれた在住外国人に対し、きめ細かな情報提供、日本語教育等の支援が行われるよう、ウェブサイトによる情報提供の強化や、日本語ボランティア教室のレベル別カテゴリー化等、支援内容を再構築することとした。	27,221	27,221
4	人づくり・県民生活部	文化振興課	九州芸文館運営事業費(展覧会等開催事業)	平成25年度に開館した九州芸文館では、国内外の優れた芸術に触れる場を提供するため、巡回企画展や県立美術館所蔵品展などの美術展覧会を開催している。 今後は、さらに来場者数を増加させるため、引き続き芸術性の高い企画内容を維持しながら、より知名度の高い作家の展覧会を開催する事業に再構築することとした。	27,415	7,035
5	人づくり・県民生活部	文化振興課	県民文化祭開催費	平成5年度から、県内の文化活動の裾野の拡大や新しい県民文化の創造と発展を図るため、県民文化祭を実施し、平成30年度は約24万人が参加するなど、一定の成果が得られている。 今後は、障がいのある方も共に文化芸術活動を行う文化祭として参加者数の増加を図るため、ガイドブックに音声コードを貼付するほか、障がい者の関係団体と連携し、団体の機関誌等による周知を図るよう事業を再構築することとした。	27,408	27,408
6	福祉労働部	労働政策課	若者しごとサポートセンター事業費(適性見極め相談事業)	平成28年度から、県外大学とのUIJターン就職支援協定に基づくUIJターン就職支援事業を実施し、県内での就職に向けた相談を行える体制を整え、平成30年度は、359名の相談に対応した。 一方で、県外在住者はセンターへの来所が難しいため、継続的な支援が困難であった。 今後は、UIJターン就職支援専任アドバイザーを設置し、メール・スカイプ(テレビ会議)を用いた相談を実施することで県外在住者への支援を充実させ、UIJターン就職の促進を図る事業に再構築することとした。	55,396	27,698
7	福祉労働部	労働政策課	中高年就職支援センター事業費(個別就職相談(出前相談)事業)	平成21年度から、県内で出前相談を実施し、県内各地で相談を行える体制を整え、平成30年度の就職件数は、3,138件となった。 今後は、更に相談者の利便性向上のため、利用状況を基に実施箇所・実施回数を見直し、より多くの相談を行える事業に再構築することとした。	28,270	14,135
8	商工部	新事業支援課	福岡アジアビジネスセンター事業費	福岡アジアビジネスセンター開設当初(平成24年1月)から、登録アドバイザーや政府機関等の海外ビジネスの専門家を講師として招聘し、基礎的なセミナーを155回実施してきた。 今後は、海外ビジネスに挑戦する県内企業の更なる掘り起しを図るため、実際に海外ビジネスで成功している企業や積極的に取り組んでいる企業を講師として招き、海外ビジネスの現場を踏まえた実践的な内容を取り入れた充実度の高いセミナーに再構築することとした。	40,355	20,393
9	商工部	新事業支援課	ベンチャー育成事業費	平成11年度から、ベンチャーマーケット登壇企業を中心に、中小・ベンチャー企業を総合的に支援しており、毎月実施している「フクオカベンチャーマーケット」の商談率は74.6%で、その成約率は19.7%に至っている。 中小・ベンチャー企業は大手企業との協働を目指していることから、今後は、大きな販路や大きな資金を有する企業との連携を強化する事業に再構築することとした。	37,949	34,282
10	商工部	中小企業技術振興課	新技術創造基盤研究費	平成9年度から、工業技術センターの技術基盤形成のため、将来有望・有益な先端的研究テーマを選定し、平成30年度は全20テーマの研究を実施した。 今後は、県内ものづくり中小企業の育成や産業振興をより一層効果的に推進するため、これまで以上に県内ものづくり中小企業と緊密に連携し、市場ニーズや企業ニーズを意識した研究テーマに再構築することとした。	49,318	49,318
11	商工部	新産業振興課	バイオ産業拠点化推進費(バイオ製品開発研究事業費)	平成28年度から、革新的な機能性表示食品や医薬品の開発に向け、理化学研究所と県内大学・企業が共同し、食材成分の分析や増産技術の研究等を行ってきた。 今後は、具体的な成果を出すため、製品化や事業化につながる共同研究を重点的に進める事業に再構築することとした。	86,367	43,184

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
12	農林水産部	輸出促進課	県産農林水産物輸出強化費	平成29年度から、米国における新たな輸出品目を開拓するため、柿・みかんの市場調査を実施してきた結果、ニーズがあることが確認できた。 今後は、より効果的な市場調査を実施するため、販売部門担当者を派遣する事業に再構築することとした。	9,127	4,564
13	農林水産部	園芸振興課	活力ある高収益型産地育成事業費	平成28年度から、優良品目への改植に取り組む果樹農家が行う果樹棚及び高性能機械の導入に対して支援を行ってきた。その結果、「早味かん」、「秋王」等の優良な品種への改植が進んできている。 今後は、果実の輸入が増えてきている実態を踏まえ、産地が一体となって果樹農業の競争力強化を図るため、事業対象者に農業協同組合を加えるとともに、省力化に向けた園地の整備や流通加工施設の導入等をメニューに追加する事業に再構築することとした。	50,000	50,000
14	農林水産部	畜産課	ふくおかの畜産競争力強化対策費	平成23年度から、畜産農家の生産拡大に必要な畜舎等の施設改修や機械の整備費用に対する助成を実施し、畜産農家の所得向上・経営安定に寄与してきた。 今後は、家畜の管理を効率化するため、家畜の行動を検知する装置を補助対象とすることで、更なる畜産農家の生産拡大を図る事業に再構築することとした。	37,400	37,400
15	農林水産部	水産振興課	内水面水産資源増殖事業費	昭和49年度から、県内の河川等に魚介類の種苗等を放流し、内水面水産資源の維持・増殖に寄与してきた。 今後は、アユについて、放流種苗サイズの大型化を図ることで、種苗の生存率を高める放流方法に再構築することとした。	10,057	10,057
16	建築都市部	住宅計画課	建築物地震対策事業費	平成23年度から、耐震性が確保されていない住宅所有者に対し、市町村を通じて耐震改修工事に要する費用の助成を行い、住宅の耐震化を促進してきた。 今後は、さらに耐震化を進めるため、住宅所有者に効果的な普及啓発を行うための市町村向けマニュアルを作成する事業に再構築することとした。	62,000	31,000
17	警察本部	会計課	交通安全施設維持管理費	現在、県内各所に設置している車両感知器や光ビーコン等の交通管制機器は、各機器と本部をそれぞれ通信回線でつなぎ、管制システムで制御している。 今後は、各機器と本部の通信回線を統合し、通信の安定化を図ることでより安全で円滑な道路環境の整備を推進する事業に再構築することとした。	182,534	182,534
18	警察本部	会計課	自動車運転免許費（電算化）	平成16年度から、運転免許情報システムを構築し、警察本部と各試験場にサーバを置いて管理しており、システム内のウイルス対策は、警察本部のサーバから各試験場のウイルス対策サーバへデータを中継して、各端末のパターンファイルの更新を行っていた。 今後は、各試験場のウイルス対策サーバを廃止し、各端末側から警察本部サーバに直接アクセスしてパターンファイルを更新するシステム体制に再構築することとした。	38,077	38,077
19	警察本部	会計課	運転者等講習費	平成21年から、道路交通法の改正により、75歳以上の免許更新対象者には、認知機能検査が義務付けられている。 現在、認知機能検査は、予約受付から検査実施までの全ての業務を各自動車学校に委託しているが、高齢者人口の増加に伴い受検待ちや予約が取れない事態が生じている。 今後は、予約受付窓口を一本化し、検査の手配を集約することで、対象者の負担軽減かつ計画的な検査の実施ができる事業に再構築することとした。	55,511	55,511
20	教育庁	義務教育課	児童生徒の生活環境改善費	平成28年度から、「不登校」「暴力行為」「貧困」の3つの視点において、特に課題のある市町村（以下「選定市町村」）に対して、スクールソーシャルワーカー・生活指導支援スタッフを配置してきた。 選定市町村においては、不登校率等に改善傾向が見られるものの、依然として高い状況にあるため、選定基準に「家庭環境」の視点を含めることで事業効果の向上を図るとともに、課題や成果を市町村が配置するスクールソーシャルワーカー等と情報共有することとし、県下のさらなる児童生徒の生活環境改善を図る事業に再構築することとした。	68,606	45,743
削減額合計					949,992	757,049

見直し区分 C : 事業の効率化 (32事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	企画・地域振興部	総合政策課	エネルギー対策特別融資費	配布物の電子媒体化による印刷物の削減や実績に基づき新規融資枠を減額したことによる経費の削減	50,391	391
2	企画・地域振興部	情報政策課	電子県庁運営費 ⑬アウトソーシング	サーバーを集約したことによる経費の削減	3,159	3,159
3	企画・地域振興部	国際政策課	外国青年招致事業費	国際交流員の人員配置を見直し、効率的運用を図ったことによる経費の削減	3,402	3,402
4	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	NPOが活躍する共助社会推進費	協働推進・マッチング支援事業について、これまでの実績を基に業者委託から県直営に見直したことによる経費の削減	2,963	1,502
5	人づくり・県民生活部	文化振興課	世界文化遺産保全・活用事業費(明治日本の産業革命遺産)	開催期間の短縮、開催箇所数の減による経費の削減	1,660	830
6	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業費	実績に基づき補助件数を見直したことによる補助金の削減	8,000	8,000
7	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	福岡国際女性シンポジウム事業費	シンポジウムの登壇者数や会場数の変更など、開催方法を見直したことによる経費の削減	1,939	1,939
8	人づくり・県民生活部	青少年育成課	放課後子供教室事業	実績に基づき補助件数を見直したことによる補助金の削減	14,478	7,239
9	保健医療介護部	健康増進課	健康づくり県民運動事業費	会議の開催回数を見直したことによる経費の削減	1,687	1,687
10	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	がん対策推進費 (働く世代のがん検診促進事業)	実績に基づき委託件数を見直したことによる経費の削減	3,180	3,180
11	保健医療介護部	薬務課	医薬品登録販売者養成費	システムの改修計画を見直し、工期を短縮したことによる経費の削減	2,262	2,262
12	福祉労働部	労働政策課	30代チャレンジ応援センター事業費(個別相談事業)	センターの専任体制を兼務体制に見直したことによる経費の削減	9,371	9,371
13	福祉労働部	新雇用開発課	中小企業障がい者雇用拡大事業費	アドバイザーの派遣回数を見直したことによる経費の削減	2,398	1,199
14	福祉労働部	職業能力開発課	職業転換訓練費	実績に基づき支給対象者見込数を見直したことによる経費の削減	6,701	3,350
15	環境部	環境政策課	アジア自治体間環境協力推進費(国際環境協力事業)	ベトナム(ハノイ市)への派遣回数を見直したことによる経費の削減	1,684	1,684
16	環境部	環境政策課	アジア自治体間環境協力推進費(環境協力推進事業)	ベトナム(フエ省)への派遣回数を見直したことによる経費の削減	1,579	790

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
17	環境部	自然環境課	英彦山及び犬ヶ岳における生態系回復事業	2年間の事業実施による知見の集積に基づき委託内容を見直したことによる経費の削減	2,368	1,184
18	商工部	中小企業振興課	小規模指導事業費	他機関との連携を行うことにより、商工会・商工会議所が独自に配置する専門家の人員を見直したことによる経費の削減	5,254	5,254
19	商工部	新産業振興課	IoT関連産業振興費 (IoTシステム開発補助事業)	IoT関連製品の開発・製品化が進んでいることを踏まえ、その普及支援に注力することから、開発補助金所要額を見直したことによる補助金の削減	13,000	6,500
20	商工部	新産業振興課	バイオ産業拠点化推進費 (バイオ製品開発研究事業費)	理化学研究所と県内大学・企業との共同研究について、これまでに収集・解析したデータの集積に基づき、実用化につながる研究テーマに絞り込んだことによる補助金の削減	32,472	16,236
21	商工部	観光振興課	観光プロモーション推進費【国内】	交通事業者と連携した旅行商品の造成及び観光キャンペーンについて、広報手段を見直したことによる経費の削減	7,014	3,508
22	商工部	観光振興課	マーケティング調査機能強化事業費	実績に基づき印刷部数を見直したことによる経費の削減	7,168	3,522
23	農林水産部	輸出促進課	県産農林水産物輸出強化費	米国での「あまおう」、花きや東南アジアでの県産水産物の市場調査品目を絞り込むとともに、欧州の八女茶及び植木のバイヤー招へいの回数を見直したことによる経費の削減	11,496	5,691
24	農林水産部	福岡の食販売促進課	食を通じた福岡の食魅力発信事業費(アンテナレストランを活用した情報発信強化)	「福岡の食」の情報発信について、首都圏でのPR方法を見直したことによる経費の削減	8,735	4,545
25	農林水産部	水田農業振興課	力強い水田農業確立事業費	農地集積交付金について、機構の地域推進員の活動を通じ国の協力金へ誘導するとともに、農地集積活動に取り組む、重点推進地区数の絞り込みを行ったことによる補助金の削減	10,180	10,180
26	農林水産部	畜産課	ふくおかの畜産競争力強化対策費(収益性向上対策)	農家間での既存自給飼料生産機械の共同利用を促すことで導入支援の対象機械を絞り込み、補助件数を見直したことによる補助金の削減	15,553	15,553
27	農林水産部	漁業管理課	IoTを活用した高品質な乾ノリ生産支援システム開発費	高品質な乾ノリを生産する最適加工条件に係る技術開発の研究成果を踏まえ、研究用資材等を見直したことによる経費の削減	7,890	3,945
28	農林水産部	水産振興課	海づくり大会を契機とした魚食推進事業費	PRイベント回数や告知方法等を見直したことによる経費の削減	7,629	4,025
29	建築都市部	住宅計画課	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進事業費(供給促進事業)	実績に基づき補助件数を見直したことによる補助金の削減	7,500	3,750
30	建築都市部	住宅計画課	住宅新築資金償還推進事業費等助成費(住宅新築資金等貸付助成事業)	実績に基づき補助金所要額を見直したことによる補助金の削減	12,294	4,098
31	警察本部	会計課	交通安全施設維持管理費	交通管制機器の運用を見直したことによる経費の削減	11,676	11,676
32	教育庁	高校教育課	県立学校集団体験活動推進事業費	これまで遠方で実施していた集団合宿について、体験活動時間を拡充させるために、移動時間が短い近隣施設での実施とするよう各校へ促したことによるバス借上げ経費の削減	8,695	8,695
削減額合計					283,778	158,347

見直し区分 D : 事業の終了・完了 (25 事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	人事課	職員研修所費	職員研修所の照明改修工事等の完了	281,269	11,251
2	総務部	財産活用課	維持修繕費(設備) (行政棟受変電設備変圧器更新工事)	行政棟の受変電設備変圧器更新工事の完了	201,962	50,562
3	総務部	財産活用課	維持修繕費(設備) (行政棟ハロン消火設備更新工事)	行政棟のハロン消火設備更新工事の完了	21,047	5,347
4	総務部	財産活用課	維持修繕費(設備) (県庁舎自家発電設備更新工事)	県庁舎の自家発電設備更新工事の完了	9,610	10
5	総務部	財産活用課	総合庁舎管理費 (筑紫総合庁舎外壁改修工事)	筑紫総合庁舎の外壁改修工事の完了	50,088	12,588
6	総務部	財産活用課	総合庁舎管理費 (飯塚総合庁舎便所等改修工事)	飯塚総合庁舎の便所等改修工事の完了	62,925	15,825
7	総務部	財産活用課	総合庁舎管理費 (宗像総合庁舎熱源改修工事)	宗像総合庁舎の熱源改修工事の完了	136,059	34,059
8	総務部	財産活用課	単独庁舎管理費	単独庁舎の工事の完了	547,356	97,247
9	企画・地域振興部	広域地域振興課	関門海峡ミュージアム展示更新費	関門海峡ミュージアムの展示更新工事の完了	323,350	28,050
10	企画・地域振興部	空港事業課	北九州空港対策費 (国際3路線定着促進費)	国際3路線定着促進に対する助成の終了	60,618	60,618
11	人づくり・県民生活部	文化振興課	アクロス福岡運営費 (大規模修繕)設備改修費	照明設備更新(LED化)及び同時通訳設備更新等の完了	142,330	32,030
12	人づくり・県民生活部	文化振興課	ももち文化センター運営費(大規模修繕)	吸気式冷温水機更新、舞台送り高圧ケーブル更新及び自動火災報知設備増設の完了	86,185	9,185
13	福祉労働部	福祉総務課	福岡県総合福祉施設設備整備費	クローバープラザの天井耐震工事の完了	269,449	49
14	福祉労働部	児童家庭課	県立児童福祉施設費 (福岡学園整備費)	福岡学園整備工事(寮改修)の完了	54,893	5,118
15	福祉労働部	児童家庭課	宗像児童相談所整備費	宗像児童相談所整備工事の完了	452,209	58,025
16	福祉労働部	労働政策課	先端ものづくりカイゼン人材育成・雇用創造プロジェクト事業費	先端ものづくりカイゼン人材育成・雇用創造プロジェクト事業の終了	246,090	49,218
17	福祉労働部	職業能力開発課	高等技術専門学校建設費	福岡高等技術専門学校の建て替えに伴う外構工事等の完了及び既存校の除却工事の完了	509,934	99,727
18	農林水産部	福岡の食販売促進課	食を通じた福岡の食魅力発信事業費(アンテナレストランを活用した情報発信強化)	アンテナレストラン設置の完了	100,517	50,503

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
19	農林水産部	漁業管理課	漁業調査取締船「ぶぜん」検査費	船舶安全法に基づく漁業調査取締船「ぶぜん」の定期検査完了	69,890	69,890
20	警察本部	会計課	ヘリコプター維持費 (検査整備)	ヘリコプターの耐空証明検査整備の完了	350,644	175,322
21	警察本部	会計課	警察施設新営費	行橋警察署移転改築工事の完了	1,486,494	280,262
22	教育庁	教職員課	教員の働き方改革推進費	勤務時間管理システム導入工事の完了	85,408	21,408
23	教育庁	文化財保護課	九州歴史資料館整備費	特定天井改修工事の完了	124,117	17
24	教育庁	体育スポーツ健康課	県立体育・スポーツ施設改修費	老朽改修工事等の完了	103,217	19,117
25	教育庁	社会教育課	図書館整備費	エレベーター改修工事の完了	37,325	9,425
削減額合計					5,812,986	1,194,853

見直し区分 E : 管理費、事務費の削減等 (12事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	防災企画課	防災行政無線設備等保全費	震度情報ネットワークシステムの部品の購入経費等の節減	2,196	2,196
2	企画・地域振興部	国際政策課	海外駐在員派遣費	上海事務所の会議室の利用状況を勘案し、共用会議室利用型の物件へ移転したことによる賃料の節減	3,082	3,082
3	人づくり・県民生活部	政策課	女子大学運営費交付金 歯科大学運営費交付金 県立大学運営費交付金	運営費交付金の算定に用いる一般管理費等の額を実績に基づき見直したことによる交付金の節減	7,011	7,011
4	県土整備部	道路維持課	冷水道路維持費	道路の維持補修に要する器具の購入経費等の節減	6,088	6,088
5	県土整備部	河川管理課	ダム維持管理費(B)	ダムの維持管理に要する備品の購入経費等の節減	3,462	2,938
6	県土整備部	河川管理課	河川維持補修費	河川管理施設の維持補修に係る計画を見直したことによる工事請負費の節減	3,447	3,447
7	警察本部	会計課	自動車運転免許費(電算化経費)	運転免許保有者のデータを管理するための大型サーバについて仕様を見直したことによる経費の節減	21,418	21,418
8	警察本部	会計課	情報化基盤整備事業費(インクジェット複合機)	カラー印刷に係るインクジェット複合機等の購入経費の節減	20,391	20,391
9	警察本部	会計課	自動車運転免許費	契約実績に基づくIC免許基体の購入経費の節減	10,588	10,588
10	警察本部	会計課	交通指導取締費(自動車保管場所)	保管場所証明や標章作成に関する消耗品について在庫管理・集約発注等を徹底したことによる経費の節減	5,178	5,178
11	警察本部	会計課	職員管理費	事務用品の在庫管理・集中発注を徹底したことによる消耗品費の節減	5,857	5,857
12	全庁	各課	事務費・経常的管理経費	○消灯の徹底、電灯の間引き○A機器の電源オフなどによる光熱水費の節減 ○事務用品の在庫管理・集約発注の徹底、両面・裏面コピーの徹底などによる消耗品費の節減	382,096	382,096
削減額合計					470,814	470,290